

別紙

I. 事業評価総括表（令和2年度）

(栄村)

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	保育所運営事業	栄村	17,669,808	14,545,000	

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和2年度）

(栄村)

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	地域活性化措置	保育所運営事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		栄村					
交付金事業実施場所		栄村北信保育園（大字北信70番地）					
交付金事業の概要		<p>保育所保育士5名及び栄養士兼調理職員1名の人件費基本給8ヶ月分及び12月期末手当。 栄村は、第6次総合振興計画に基づき、地域ぐるみで子育てを支援していく仕組みや保育サービスの充実などの環境づくりに力を注いでいます。電源立地地域対策交付金を活用し、「保育料の軽減」や「保育士の充実」等、保育サービスの充実に努めています。</p>					
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		<p>交付金事業に関する主要政策・施策 第6次総合振興計画（平成29年度～令和8年度） 基本計画 第2章 健康と福祉 第2節 子ども福祉 1 保育施設の運営と子育て支援 ・保育士の職員配置の充実と専門性の向上に取り組みます。 ・保育料の軽減及び実質的な無料化を進めます。 ・保育園児減少の中、子育て家庭への支援に力を入れ、延長保育、一時預かり、学童クラブを充実していきます。</p> <p>目標： 要保育児の入所率 100%（令和2年度） *要保育児の入所率：入所者数÷入所対象人口×100</p>					
事業開始年度		平成29年度	事業終了（予定）年度		令和8年度		
事業期間の設定理由		第6次総合振興計画の終期まで					
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和2年度	
		要保育児の入所率 100%	要保育児の入所率：入所者数÷入所対象人口×100	成果実績	%	100	
				目標値	%	100	
				達成度	%	100	
		評価年度の設定理由					
		毎年度PDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施年度末に評価を実施。					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
<p>本交付金の活用により、保育士(5名)及び調理員(1名)を確保することができました。 保護者からは、園児一人一人をしっかりと見てもらえる保育体制と食育の充実を望む声が多くあることから、来年度以降も保育士及び調理員を確保し、目の行き届いた保育と健康な食生活等保育サービスの充実を図っていきます。 国の電源立地地域交付金を財源として、保育士及び調理員の確保し保育所運営の充実を図っている</p>							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
		活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度

交付金事業の活動指標 及び活動実績	保育士・調理員の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間 (月))	活動実績	人月	48	48	44
		活動見込	人月	56	48	48
		達成度	%	85.7	100	91.7
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考		
総事業費	17,171,886	17,393,785	17,669,808			
交付金充当額	14,589,000	14,604,000	14,545,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	14,589,000	14,604,000	14,545,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
保育士・調理員人件費		雇用		保育士5名・調理員1名		17,669,808
交付金事業の担当課室	教育委員会					
交付金事業の評価課室	総務課					

- (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に係る市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に係る市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。